

# 人口減少と巨大災害を見据えた事前復興計画の策定支援

## 日本ミクニヤ株式会社

東京支店

本社サテライト

URL [https://mikuniya.jp/img/realftet\\_pdf/new/B-011.pdf](https://mikuniya.jp/img/realftet_pdf/new/B-011.pdf)

☎ 044-822-3928

✉ [kishikawa@mikuniya.co.jp](mailto:kishikawa@mikuniya.co.jp)

✉ [m-kim@mikuniya.co.jp](mailto:m-kim@mikuniya.co.jp)

## 事前復興計画策定手法の 開発と活動地域

弊社は、南海トラフ巨大地震の被害が想定される沿岸地域の復興計画案を災害前から策定しておくための計画技術の開発を行っています。将来の人口減少・税収減少が見込まれる中、まちづくりは集中と分散のどちらを選択するのか、老朽化するインフラの課題をどうするのかについて自治体と住民が一体となって話し合う場が形成できるよう私たちが支援致します。



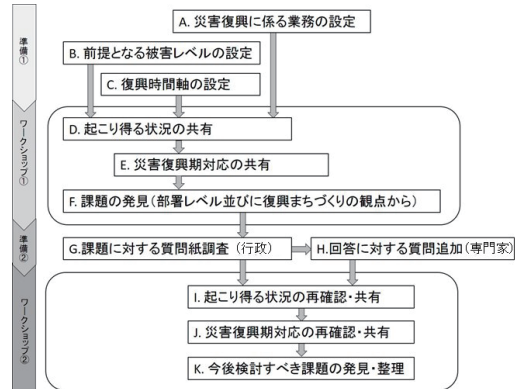
主な活動拠点と活動地域

## 事前復興計画策定の流れ

弊社のサービスは、「地域全域の計画策定」と「地区ごとの計画策定」に対応しております。

一つ目は、行政職員とともに総合計画・地域防災計画・都市計画マスタープランとの整合性を取りつつ、発災直後から1年後の復旧・復興対応の整理と該地域の土地利用計画の作成を行うものです。そうすることで、将来のまちづくりにおいて取り組むべき街の課題が見えてきます。

二つ目は、地区ごとに住民とともにボトムアップの復興計画を策定することです。住民自ら街(町)の将来像・アクションプランを考え、実践できる仕組みづくりを始めることができます。また、ワークショップを通して将来の土地利用について話し合うことで、住民意向を反映した土地利用計画案を作っておくことができます。



災害後の土地利用計画策定の流れ

## 復興の担い手とともに 将来の地域デザインを考える ための啓発ツール

弊社が開発した復興の担い手のためのボードゲームもあります。10年後・20年後・巨大地震発生後の再建が疑似体験できます。ゲームを通して、持続可能な地域づくりのために地域民が望む人口(定住人口・関係人口・交流人口)バランスや個人・地域の再建に必要なことについて参加者みんなで話し合いながら、地域デザインを決めていくことができます。



カードを利用した地域復興アイデア出し

こちらのQRコードから弊社のリーフレットをご覧いただけます。



# 全国の防災・減災に対する取り組み支援

株式会社 エイト日本技術開発  
都市環境・資源・マネジメント事業部

☎ 03-5341-5136

URL <https://www.ejec.ej-hds.co.jp/service/disaster/>

✉ [mimura-no@ej-hds.co.jp](mailto:mimura-no@ej-hds.co.jp)

## はじめに

平成 23 年に発生した東日本大震災以降、熊本地震 (H28) や関東・東北豪雨 (H27)、台風 10 号 (H28)、御嶽山噴火 (H26) など、全国で大規模災害が頻発しており、人命を第一とし、財産を守るための防災・減災の取り組みが強化されています。国では、人的災害を教訓として、関連する法令・指針やガイドライン等の見直しが頻繁に取り組み、地方自治体においては、それら法令等による必要な対策・措置が求められています。

当社では、災害の現地調査や対応分析、全国での防災関連業務実績を通じて、自治体の防災・減災に対する取り組みやニーズを的確に反映・推進するための支援を全国で展開しております。

## 提供サービス

### ① 地域防災計画

災害対策基本法及び国の防災基本計画に基づいて、大規模自然災害等に対する行政の最上位計画として、地域防災計画の見直し改定等を支援します。当社では、想定される被害数量等に基づく、具体的に実施すべき必要な対策の検討などにより、実行性の高い計画策定を提案します。

### ② 各種災害対応マニュアル

発災後の行政職員の対応行動など、実際の災害時に迅速かつ円滑な対応を実現するため、災害時初動対応マニュアルや応急復旧マニュアル、避難所運営マニュアルなど、策定過程での取り組みも重視し、実行性の高いマニュアルを作成します。

### ③ 個別計画

各自治体で想定される地震・津波や洪水等の大規模災害発生に対して抱える各種課題について、具体的な対策を計画的に推進するため、また、対応策を事前に定めておくため、例えば下記のような個別計画の策定を支援します。

- ・津波や洪水避難を円滑に行うための避難計画
- ・外部支援を円滑に受け入れるための受援計画
- ・建物の計画的耐震化を図る耐震改修促進計画

### ④ ハザードマップ

関連法や手引きなどに基づき、地域の危険な箇所や避難の方法等の関係する重要情報を周知・啓発するため、地震・津波ハザードマップ、水害・洪水・高潮ハザードマップ、土砂災害ハザードマップ、総合防災マップなどの作成を支援します。

### ⑤ 業務継続計画 (BCP)

想定される大規模災害時においても、行政サービス・責務を果たすため、必要な業務を継続できるように、事前からの備え・取り組むべき対策をとりまとめた BCP 策定を支援します。当社では、定量的現状分析に基づく課題抽出、そのために行政として本当に必要な対策計画立案を重視し、職員の防災力向上に繋がる策定の取り組みにも留意した支援を展開しています。

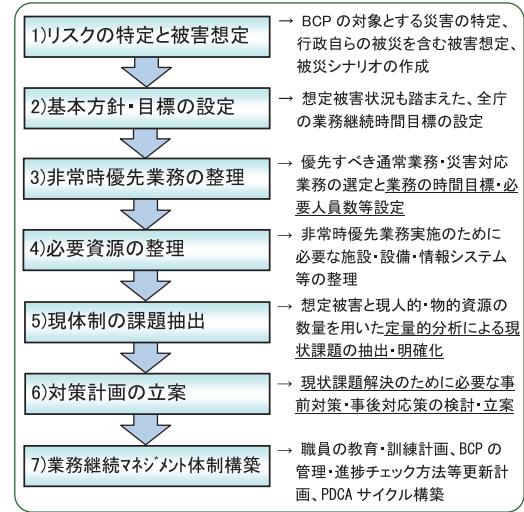


図 BCP 策定の流れと概要

### ⑥ 国土強靱化地域計画

国土強靱化基本法 (H25.12) に基づく自治体の災害等リスクに対する指針を示す最上位計画であり、全国で策定の取り組みが始まったところ (H29.9 時点約 100 市区町村策定済・中) ですが、当社はいち早く策定支援を展開しています。

# 省インフラ型パンデミック対応 病院空調ソリューション

アズビル株式会社

ビルシステムカンパニー・マーケティング本部

☎ (0120) 26-1023

✉ [k.fukuda.8j@azbil.com](mailto:k.fukuda.8j@azbil.com)

URL <https://www.azbil.com/jp/product/building/infection-prevention/index.html>

## 感染症病床の確保が 容易に実現

パンデミック発生時、「等圧」の一般病床を PC 画面から簡単操作で「陰圧」に切り替え、臨時的感染症病室として利用できるようにします。感染症病床を常時確保する必要がなく、平常時一般病室として利用しながら、非常時に対応できる省インフラ型のソリューションです。

## 患者・医療スタッフの 安全安心を確保

「陰圧」に切り替えて使用することで、病室の空気が室外に漏れず、ウイルスが拡散するのを防止します。院内空気感染リスクを低減し、安心・安全を確保します。さらに換気回数を拡大することにより、室内のウイルスを希釈し空気感染リスクを低減します。

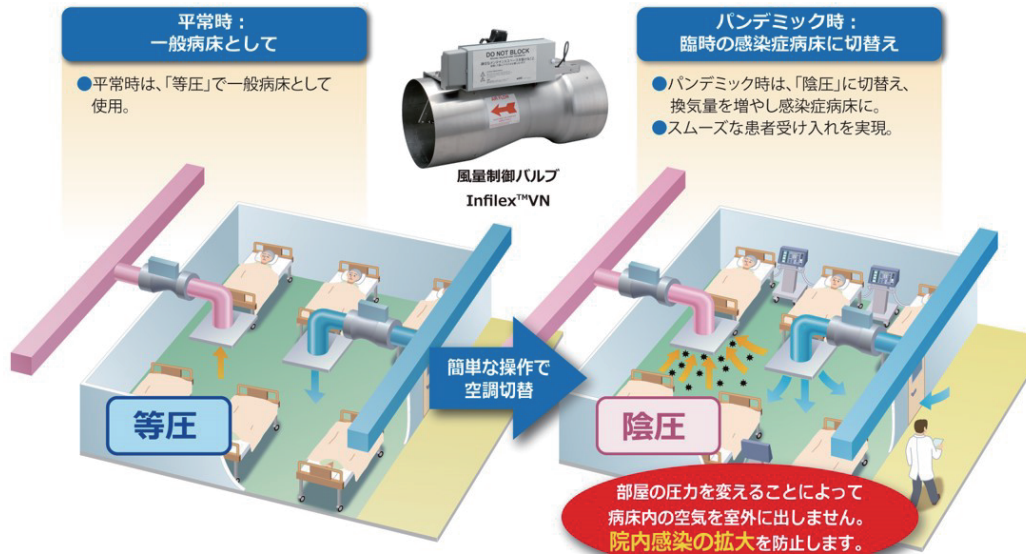
また、制御システムは感染症病床の室圧情報を自動記録しリアルタイムに関し PC に表示します。室圧チェック作業等、医療スタッフの負担の軽減に貢献します。

## 室圧制御バルブ Inflex™VN



風量・室圧制御用バルブ「Inflex™VN」は、高速応答・高精度・安定性に優れ、医療施設内清潔区域で必要とされる安定した室圧環境を維持し、院内感染リスクを低減します。以下の特長を持っています。

- 安心：気流方向と流入風量が常に一定のため、空間空気の逆転を防止（一方向性気流制御）
- 安全：室内の陰圧を維持。扉の開閉による室圧の変動に影響を受けずに、安定した室圧を維持。
- 用途に応じて、ワンタッチで等圧と陰圧を切り替え可能。



# 大地震後の建物・施設被害状況の早期把握

株式会社イー・アール・エス  
 エンジニアリング部 (鹿島建設グループ)

☎ 03-5786-0090

URL <http://www.ers-co.co.jp>

近年は建物被害が生じる地震が頻発し、地震を想定したBCP策定の重要度が改めて認識されています。また、南海トラフの地震や首都直下地震などの大規模地震発生の際は、建物の安全性を判断できる専門家の不足が懸念されています。

当社が所属する鹿島グループは、建物構造に関する専門的な知識を持たない管理者や災害対応担当者でも、大地震発生時の応急的な建物の安全性を早急に確認できるメニューをラインアップしており、ここではそのうちの2つを紹介します。

## リアルタイム被害情報配信

国立研究開発法人・防災科学技術研究所 (NIED) が地震後に配信する震度分布情報を活用するシステムです。まず大地震の発生から数十分以内を目途に、NIEDからメッシュ単位の地震動分布とマスレベルの被害情報が発信され、REICを介して当社がこれを受信します。次に、あらかじめクライアントから立地・建物情報をお預かりした当社から、敷地レベルにピンポイント化した震度および当社と鹿島が開発した解析モデルを用いて、個別の建物の被害状況や点検の要否をリアルタイムで推定し配信するものです。

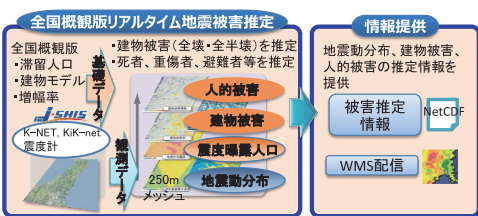
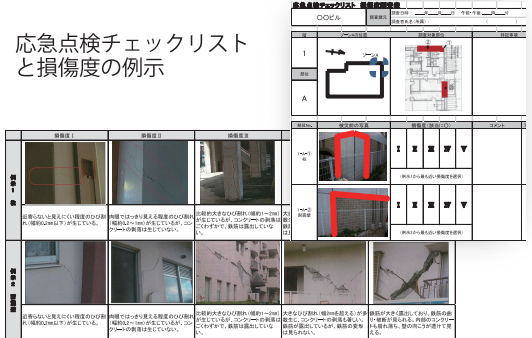
企業や自治体が保有・管理する複数の建物・施設が大地震の影響を受けた際、どの建物から点検すべき

か等の優先順位の判断や、全体の被害状況を鳥瞰した体制の早期構築など、大地震後のBCP初動を強力に支援するメニューです。2022年の3月末まで、自治体の皆様にはランニングを含めてコストフリーでご利用いただけるスキームを紹介しています。

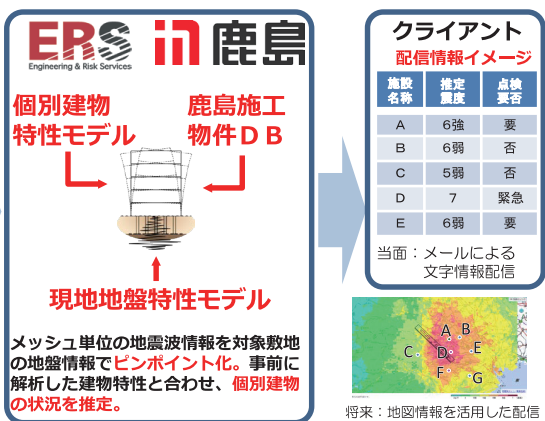
## 応急点検チェックリスト

本メニューは大地震後の建物被害状況の目視調査、および継続使用の可否の応急判断を支援するものです。当社は、建物の構造特性や使用状況をあらかじめ精査したうえで、構造上のキーポイントとなる点検箇所を明示したシートと運用マニュアルを作成します。専門家が事前に点検ポイントを絞り込むとともに、損傷事例の写真を参照することで、専門家でなくとも迅速に損傷度の判定が可能となります。当社は、チェックリストを用いたお客様の訓練などの運用も支援します。

応急点検チェックリストと損傷度の例示



250mメッシュ単位の情報：建物被害や人的被害予測はメッシュ内全体でのパーセンテージ情報



リアルタイム被害情報配信の概要